



2025 年 4 月 23 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 光 ・ 彩
代 表 者 名 代表取締役社長 深沢 栄二
(コード:7878 東証スタンダード・名証メイン)

問 い 合 せ 先 管 理 部 部 長 今 井 一 貴
(TEL 0551-28-4181)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021 年 12 月 27 日に、「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」（以下、「当初計画」とします。）を提出し、その内容について開示しております。さらに、2023 年 4 月 24 日には「当初計画」の進捗状況と「当初計画」の更新に関する「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況および計画書の更新（計画期間の変更）について」（以下「変更計画」という。）、2024 年 4 月 24 日には「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について」を開示いたしました。2025 年 1 月末時点における計画の進捗状況について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移および計画期間

当社の 2025 年 1 月末時点における東証スタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっております。2024 年 1 月末日の基準日時点において「流通株式時価総額」が東証スタンダード市場の上場維持基準に適合しておりませんでした。各種取組を実施してまいりましたが、2025 年 1 月末日基準日におきましても、下表のとおり「流通株式時価総額」が上場維持基準に適合しておりませんでしたので、引き続き 2026 年 1 月までに上場維持基準を充たすために各種取組を実施してまいります。

【当社の上場維持基準への適合状況】

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式時価 総額 (円)	流通株式比率 (%)
当社の適合状況およびその推移	前回基準日時点 2024 年 1 月 31 日	680	2,676	7.1 億	33.7
	2025 年 1 月 31 日 時点	795	5,296	5.9 億	33.4
上場維持基準		400	2,000	10.0 億	25.0
2024 年 1 月 31 日時点の状況		適合	適合	不適合	適合
計画期間		—	—	2026 年 1 月	—

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出したものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況および評価（2024年2月～2025年1月）

当社は、2023年4月24日に公表した「変更計画」にもとづき、スタンダード市場の上場維持基準の適合に向け、以下のとおり取組を進めております。

(1) 流通株式時価総額に関する適合に向けた取組

① 業績の向上・拡大

営業体制の強化を進めており、2025年1月期は営業担当として3名採用いたしました。売上高に関しては、円安の影響も受け、海外取引を中心に堅調に推移し増収（売上高3,930百万円 2024年1月期比11.5%増）となりました。引き続き業績の向上・拡大を図ってまいります。

② 収益性の向上

時間当たり労働生産性の改善、製造原価の圧縮、リードタイム短縮を図り、生産性の向上とコスト削減に努めました。法人税等の計上により当期純利益は減益（当期純利益88百万円 2024年1月期比3.9%減）となりましたが、営業利益、経常利益ともに2024年1月期に対し増益となりました。物価高騰や円安が続いていることから、引き続き時間当たり労働生産性の向上、製造原価の圧縮・コスト削減に努め、収益性の向上を図ってまいります。

③ 製品開発の強化

当社の製品づくりのベースである職人の持つ技術と最先端の機械加工を掛け合わせることで確立した当社独自技術を活かし、高付加価値商品の開発をはじめ、商品の軽量化や、機能性・資産性の高い商品の開発に注力してまいりました。国内外のお客様に特許商品および新商品のご提案をさせていただき、多くの引き合い案件をいただいております。

④ 設備投資、老朽化してきた本社社屋への対応

2025年1月期は機械装置を中心に設備投資を実施してまいりました。その結果、時間当たり労働生産性の向上につながり、2025年1月期の増収の要因の一つとなったと考えております。また、老朽化してきた本社社屋の対応については、2024年1月期に引き続きエネルギー及び原材料価格が高騰や為替変動による物価上昇など先行き不透明な状況が継続しているため、時期尚早と判断いたしました。

⑤ 海外販路の強化

海外展示会への出展回数は2024年1月期の2回から4回へ増加し、出展国数においても1ヶ国から3ヶ国へ増加いたしました。これらの積極的な展示会への参加を通じて、海外販売の売上高は2024年1月期に対し54.7%増加いたしました。また、販路拡大に努めた結果、取引先の件数は2024年1月期に対し18%増加しております。今後もさらなる海外市場の強化と販路拡大を図ってまいります。

3. 上場維持基準の適合に向けた取組の課題および取組内容

(1) 今後の課題

① 流通株式時価総額に関する適合に向けた課題

「継続的な事業の向上・拡大」、「収益性、生産性の向上」を課題として改善を図ってまいりましたが、2025年1月末日時点においても、流通株式時価総額の基準適合には至っておりません。

(2) 流通株式時価総額に関する適合に向けた取組

① 業績の向上・拡大

営業体制の強化を進めると共に人材育成・採用も進めてまいります。営業体制の強化とし

て、海外営業担当者を2名増員する予定となっております。機能性、資産性の高い商品の開発・提案を推進し、引き合い案件の増加を通じて業績の向上に努めてまいります。

② 収益性の向上

コストの最適化のため、徹底した製造原価の圧縮、業務の自動化や効率化、時間当たりの労働生産性の向上を実施してまいります。また、製造原価上昇における販売価格への転嫁も継続的に続けてまいります。

③ 製品開発の強化

当社の製品づくりのベースである職人の持つ技術と最先端の機械加工を掛け合わせ、商品の軽量化や機能性・資産性の高い製品など高付加価値商品の開発に努めてまいります。また外部研修や指導による人材の育成・教育を進めてまいります。

④ 設備投資、老朽化してきた本社社屋への対応

老朽化してきた本社社屋の対応については、慎重に検討を重ねておりますが、2024年1月期同様に時期尚早と判断いたしました。主な理由としましては、継続的なエネルギー及び原材料価格の高騰や為替の変動、地政学リスクの高まりなど、事業環境における不確実性の高まりが挙げられます。今後の物価・経済情勢や当社の業績を踏まえて、引き続き状況を見極めながら建替え・増改築につきましては再度相談・確認を進めてまいります。その際の資金需要の今後の見込みとしては数十億円を見込んでいる状況に変更はございません。

⑤ 海外販路の強化

全体の売上高における海外販売の割合が約2割となっている現状を踏まえ、更なる増加を目指して、海外展示会への出展回数を2025年1月期の4回から5回へ増加し、出展国数においても3ヶ国から4ヶ国への増加を予定しております。この取組により、新規顧客の獲得やニーズに応じた商品展開の推進、販売戦略の見直しを進め、海外販売における増収増益の実現に向けて努めてまいります。

以上の取組により上場維持基準への適合を目指してまいります。また、各関連事業の取組の実行により、収益力のある企業体質を構築し、安定的な事業を持続的に拡大させ、「企業価値の向上」を進めてまいります。

以上